

「町家活用で地方創生」

金沢信金と推進機構 取り組みを強化

金沢信用金庫と金澤町家活用推進機構は日本財団の「わがまち基金」の助成金を活用し、「金澤町家」の再生生活に取り組み、金沢市の同金庫本店で13日、忠田秀敏理事長(写真右から2人目)が会見し、「町家の活用を通して地方創生に向けた取り組みを強化する」と話した。



金を使う。推進機構の川上光彦代表理事(写真右から3人目)、市川正造信金中央金庫北陸支店長、荻上健太郎日本財団経営企画部長らが同席した。

電力事業者の新設2倍

北國新聞 17.07.14 4面

東京商工リサーチ 昨年の石川、29社に

東京商工リサーチがまとめた電力事業者の新設法人調査によると、2016年の新設数は、石川は前年の14社から29社で2倍になった。富山は16・6%減の10社だった。全国の新設数は前年比18・1%減の1791社で、調査を始めた09年以降初めて2年連続で前年を下回った。都道府県別では16県で



中小企業の支援策に理解 三重県信金協 富山信金を視察

三重県信用金庫協会の中澤康哉会長(桑名信用金庫理事長)ら6人は13日、富山市の「とみしんB&Lコンサルティングスクエア」を視察に訪れ、富山信金の中小企業支援策に理解を深めた。写真。山地清理事長らが顧客企業の事業再生や経営改善、成長支援に関する取り組みを説明した。信金のネットワークを生かした観光誘致の一環でもあり、一行は富山市の呉水墨美術館を見学した。14日は黒部市のYKセンターパークを訪問する。

増加、3県で横ばい、28都道府県で前年割れとなった。新設数の過半数を占める太陽光は、28・7%減の1045社だった。一方、風力、地熱、バイオマス、水力はいずれも前年を上回った。東京商工リサーチによると、16年5月に再生可能エネルギー特別措置法が改正されたことで参入条件が厳格になり、太陽光離れが進んでいるという。

調査は東京商工リサーチの企業データベースから、09〜16年に新しく設立された法人のうち「電気業」について分析した。北陸の建設業倒産17年上半年は23件。東京商工リサーチがまとめた2017年上半年(1〜6月)の建設業の倒産状況(負債額1千万円以上)によると、北陸三県は倒産件数が前年同期比3件減の23件で、全国9地域のうち四国に次いで2番目に少なかった。

石川が2件増の12件、富山が6件減の2件、福井が1件増の9件で、負債総額は石川が4億6200万円、富山が1億1千万円、福井が5億1千万円だった。6月の建設業の倒産状況

18日、働き方改革で包括連携協定を締結 富山労働局、富山信金 富山労働局は18日、富山信用金庫と「働き方改革にかかわる包括連携協定」を締結する。労働局が北信越地

(同)によると、石川は前年同月のゼロから1件に増加し、負債総額は3700万円、富山は2件から1件に減少し、2千万円だった。福井はゼロだった。

農林中金常務が来社

農林中央金庫の中島隆男常務執行役員(写真)は13日、新任あいさつで北國新聞社を訪れ、温井伸社長と懇談した。北陸担当の中島氏は「北陸は農業も林業も水産業も盛んだ。1次



区で金融機関と同様の協定を結ぶのは初めて。同信金と取引がある地域の中小企業などに対するワークライフバランスの推進や労働生産性向上に向けた情報発信などに力を入れる。同労働局の山崎英生局長

北陸経済

山形県産米の品質向上

(名古屋市)が事務局となり、インターネットで支